

平成22年7月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年6月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 総合商研株式会社
 コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部課長
 四半期報告書提出予定日 平成22年6月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 加藤 優
 (氏名) 堀之内 弘

TEL 011-780-5677

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第3四半期の業績(平成21年8月1日～平成22年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第3四半期	9,529	16.6	230	△42.3	225	△43.0	111	△49.2
21年7月期第3四半期	8,170	—	400	—	395	—	220	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年7月期第3四半期	36.59	—
21年7月期第3四半期	72.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年7月期第3四半期	6,225	1,852	29.8	605.99
21年7月期	5,992	1,799	30.0	588.54

(参考) 自己資本 22年7月期第3四半期 1,852百万円 21年7月期 1,799百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年7月期	—	7.00	—	8.00	15.00
22年7月期	—	7.00	—	—	—
22年7月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	11,500	9.3	150	△41.5	155	△39.0	50	△57.9	16.35

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年7月期第3四半期	3,060,110株	21年7月期	3,060,110株
② 期末自己株式数	22年7月期第3四半期	2,500株	21年7月期	2,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年7月期第3四半期	3,057,610株	21年7月期第3四半期	3,057,910株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部経済指標に改善の兆しは見られるものの、企業業績や雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の低迷に加え、円高とデフレの進行により、本格的な回復には至らず、先行きについても、依然として不透明な状況が続いております。

また、当社が位置する印刷・広告業界におきましても、景気後退による企業の広告宣伝費の抑制姿勢が強まる中、同業者間の競争激化に伴う受注単価の低下により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、販売促進効果の高いサイン・ディスプレイ、WEB制作等の強化、新規営業の積極的展開、既存取引先との取引拡大、年賀状印刷の受注拡大に取り組んだ結果、当第3四半期累計期間の売上高は9,529百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

利益につきましては、内製化による外注費の抑制とコスト管理の強化を実施しましたが、印刷用紙等材料費の高止まり、受注拡大に伴う営業体制の強化による人件費の増加、貸倒れの発生等により、営業利益は230百万円(前年同期比42.3%減)、経常利益は225百万円(前年同期比43.0%減)、四半期純利益は111百万円(前年同期比49.2%減)となりました。

なお、当社の利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業につきましては、取引先の広告宣伝費の削減及び受注競争激化の中、新規取引の拡大に向けて、付加価値・販売促進効果の高いサービス・製品の企画・提供を主眼とした新規営業の強化と既存クライアントとの取引拡大を推進してまいりました。

その結果、北海道及び本州地区共に受注が大幅に伸展したことから、売上高は本州地区3,455百万円(前年同期比20.2%増)、北海道地区3,834百万円(前年同期比26.2%増)となり、商業印刷事業の売上高は前年同期より1,375百万円増加し7,289百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業につきましては、新規取引の拡大により、パック年賀状の取扱件数が254万パック(前年同期比153.6%)と大幅に増加したものの、年賀資材の受注減少、個人消費低迷の影響により名入れ年賀状の取扱件数が701千件(前年同期比82.4%)と減少したことから、売上高は前年同期より14百万円減少し2,182百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、北海道内の3店舗のプリントハウスにて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の浸透により経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、個人やSOHO向けサービス強化を継続いたしました。売上高は前年同期より2百万円減少し56百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、6,225百万円となり、前事業年度末に比べ232百万円増加しました。これは主に現金及び預金が67百万円、受取手形及び売掛金が190百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は4,372百万円となり、前事業年度末に比べ179百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が102百万円、短期借入金が57百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は1,852百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円増加となりました。これは利益剰余金が66百万円増加、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことによるものです。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,237百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円の増加(前年同期は414百万円の増加)となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は365百万円(前年同期に得られた資金は582百万円)となりました。これは主に税引前四半期純利益が201百万円、減価償却費が294百万円、仕入債務の増加102百万円等により資金が増加したのに対して、売上債権の増加231百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は343百万円(前年同期に使用した資金は275百万円)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が28百万円あったこと等により資金が増加したことに対して、有形・無形固定資産の取得による支出が321百万円、投資有価証券の取得による支出が35百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は45百万円(前年同期に得られた資金は107百万円)となりました。これは長期借入による収入が600百万円あったことにより資金が増加したのに対して、長期借入金返済による支出が513百万円、配当金支払いが40百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年7月期の業績予想につきましては、平成22年2月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前事業年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,262	1,170,208
受取手形及び売掛金	1,527,459	1,336,616
商品及び製品	9,818	12,018
仕掛品	824	9,685
原材料及び貯蔵品	264,265	251,948
その他	108,531	84,400
貸倒引当金	△30,536	△6,850
流動資産合計	3,117,625	2,858,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	705,615	733,552
土地	952,440	971,954
その他(純額)	514,534	505,378
有形固定資産合計	2,172,590	2,210,886
無形固定資産		
投資その他の資産	142,140	149,475
投資有価証券	414,781	410,466
関係会社株式	70,883	72,475
その他	392,190	323,765
貸倒引当金	△84,748	△32,575
投資その他の資産合計	793,105	774,131
固定資産合計	3,107,836	3,134,492
資産合計	6,225,462	5,992,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343,336	1,240,951
短期借入金	659,298	601,638
未払法人税等	32,848	80,301
賞与引当金	28,228	17,533
その他	364,965	307,839
流動負債合計	2,428,678	2,248,263
固定負債		
長期借入金	1,442,962	1,414,594
その他	500,943	530,127
固定負債合計	1,943,905	1,944,721
負債合計	4,372,583	4,192,984

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	976,103	910,091
自己株式	△1,144	△1,144
株主資本合計	1,828,032	1,762,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,846	37,512
評価・換算差額等合計	24,846	37,512
純資産合計	1,852,878	1,799,534
負債純資産合計	6,225,462	5,992,518

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
売上高	8,170,603	9,529,344
売上原価	5,597,204	6,862,684
売上総利益	2,573,399	2,666,660
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	824,958	912,809
貸倒引当金繰入額	4,100	73,866
賞与引当金繰入額	20,634	23,991
その他	1,323,514	1,425,142
販売費及び一般管理費合計	2,173,207	2,435,809
営業利益	400,191	230,850
営業外収益		
受取利息	282	56
受取配当金	2,458	2,793
受取賃貸料	20,681	21,533
作業くず売却益	11,639	10,810
その他	12,510	9,812
営業外収益合計	47,573	45,005
営業外費用		
支払利息	52,076	45,667
貸倒引当金繰入額	—	2,448
その他	636	2,668
営業外費用合計	52,712	50,784
経常利益	395,052	225,071
特別利益		
固定資産売却益	317	4,478
固定資産受贈益	10,984	—
その他	2,157	40
特別利益合計	13,459	4,518
特別損失		
固定資産売却損	519	—
固定資産除却損	2,456	8,029
投資有価証券評価損	16,862	17,994
関係会社株式評価損	—	1,592
特別損失合計	19,839	27,615
税引前四半期純利益	388,672	201,974
法人税、住民税及び事業税	174,440	84,568
法人税等調整額	△6,182	5,531
法人税等合計	168,257	90,099
四半期純利益	220,414	111,875

【第3四半期会計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	2,045,352	2,579,558
売上原価	1,622,619	2,015,155
売上総利益	422,733	564,403
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	250,932	283,823
貸倒引当金繰入額	—	6,298
賞与引当金繰入額	13,756	15,994
その他	320,990	386,005
販売費及び一般管理費合計	585,678	692,121
営業損失(△)	△162,945	△127,718
営業外収益		
受取利息	72	19
受取賃貸料	6,842	7,216
作業くず売却益	3,034	3,849
その他	4,187	1,350
営業外収益合計	14,137	12,436
営業外費用		
支払利息	14,124	12,760
貸倒引当金繰入額	—	139
その他	0	2,668
営業外費用合計	14,123	15,568
経常損失(△)	△162,930	△130,851
特別利益		
固定資産売却益	—	30
貸倒引当金戻入額	692	—
投資有価証券評価損戻入益	—	11,997
その他	—	40
特別利益合計	692	12,067
特別損失		
固定資産除却損	1,505	560
投資有価証券評価損	4,809	9,644
特別損失合計	6,314	10,204
税引前四半期純損失(△)	△168,553	△128,987
法人税、住民税及び事業税	△66,960	△57,739
法人税等調整額	835	5,761
法人税等合計	△66,125	△51,977
四半期純損失(△)	△102,427	△77,009

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	388,672	201,974
減価償却費	263,134	294,666
受取利息及び受取配当金	△2,741	△2,850
支払利息	52,076	45,667
投資有価証券評価損	—	17,994
関係会社株式評価損	—	1,592
固定資産売却損益(△は益)	—	△4,478
固定資産除却損	—	8,029
売上債権の増減額(△は増加)	△53,274	△231,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,406	△1,255
仕入債務の増減額(△は減少)	80,849	102,385
その他	33,782	104,352
小計	716,094	536,541
利息及び配当金の受取額	2,721	2,850
利息の支払額	△47,041	△42,330
法人税等の支払額	△89,253	△131,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,520	365,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218,461	△280,097
有形固定資産の売却による収入	—	28,230
無形固定資産の取得による支出	△25,943	△41,049
投資有価証券の取得による支出	△18,962	△35,267
関係会社株式の取得による支出	△12,000	—
差入保証金の差入による支出	—	△4,366
その他	△39	△11,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,406	△343,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	700,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△452,589	△513,972
配当金の支払額	△39,926	△40,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,484	45,895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	414,598	67,054
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,587	1,170,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,434,185	1,237,262

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。